



STEP  
01

価値創造ストーリー

## 01

## 社長メッセージ



モノ造りを通じて  
未来を開くイノベーションに挑戦し  
心豊かな社会の発展に貢献します

代表取締役社長 下坂 立正

当社のルーツと創業の精神を受け継ぐ経営方針

### 変革を成し遂げる強い信念

当社は、創業以来80年を超える歴史の中で、抵抗器、センサ、モジュール製品など電子部品の開発、提供を通じて、品質と安全にこだわりながら社会に価値を提供してきました。またその歴史の過程において先人たちは、どんな局面でも技術の力でより良い社会に貢献したい、明日は自ら創り出すものだ、という強い信念をもって乗り越えてきました。その「挑戦し明日を創り出す」という信念は、社是の精神として脈々と受け継がれ、現在も全社員に浸透しています。一人ひとりが変革の意識をもって行動できると信じ、経営ビジョンとして「モノ造りを通じて未来を開くイノベーションに挑戦し心豊かな社会の発展に貢献します」と掲げ、私自身も率先して行動し、変革を成し遂げていくことを信念として取り組んでおります。



## 01

## 社長メッセージ

前中期経営計画の振り返り

## コスト競争力を高める

2022～2024年度の前中期経営計画は、サステナビリティへの取り組みや新需要への事業化を推進すべくマーケティングを強化する等、経営基盤の足固めを行う3年間として策定しました。2024年度の目標として「売上高460億円」「営業利益率6%」「ROE10%」を掲げ、実現に向け推進しましたが、売上高は432億円と未達だったものの、営業利益率は6%、ROEは10.3%と目標を達成しました。モビリティ向け安定受注の確保や拡販推進



により収益力は安定化し、また注力分野である環境対策車向け製品の売上拡大やASEAN地域での生産体制強化などの成果はありましたが、民生機器分野の需要低迷や顧客の在庫調整の長期化等から売上は未達の結果となりました。

今後については、コア事業をより進化させ、安定的で成長力のある事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、新製品の開発や新規事業の推進を進め、さらなる成長を目指してまいります。またその前提として基本的なことではありますが、品質重視方針のもと、現場改善活動を継続しさらにコスト競争力を高めていく必要があると考えています。

中期経営計画2027

## 新たな成長分野に狙いを定め、レジリエントな企業経営を実現する

当社グループは、2025～2027年度までの3か年を期間とする「中期経営計画2027」を策定・始動しました。これまでの基礎をベースに成長軌道へ舵を切る期間と捉え、事業のレジリエンスをより強化し、企業価値を一段と高めたいと考えています。2027年度の目標としては、「売上高480億円」「営業利益率7%」「ROE10%」の達成を目指します。

計画達成に向けた基本方針は第一にコア事業の進化です。抵抗器、センサ、モジュールの3つのコア事業について、市場ニーズにマッチした高付加価値製品の開発、環境や安心・安全に貢献する製品の提供、モビリティ分野の電動化ニーズを捉えたソリューションビジネスの展開などを通じてバランスよく着実に伸長を図ります。またASEAN地域の生産体制強化や成長著しいインドで駐在員事務所を設立するなど、販売体制の強化を図ります。

第二は、新製品、新規事業の推進です。モビリティ分野やGX

／DXなど4つの成長分野をターゲット市場に定め、社会課題解決型の新製品開発を推進します。また、電子部品デバイスとソリューションの新製品開発により、当社の強みである「電子部品デバイス×実装×ソフト設計＝コア技術の融合によるソリューション製品」の拡大を目指します。

第三は、経営基盤のさらなる強化です。コーポレート・ガバナンス強化の観点から社外取締役の比率は40%とし女性取締役も選出しておりますが、今後はさらにリスクマネジメントの継続改善、情報セキュリティ体制の強化、環境に配慮した経営に加えて、事業戦略と連動した人材戦略を進めていきます。特に多様性を活かす観点から、経験者採用は30%以上、女性管理職比率は8%を目標として推進していきます。

サステナビリティへの取り組み

## 2つの側面からのサステナブル経営

当社は、サステナビリティ社会に求められる製品の開発・提供を進めるとともに、中長期的な企業価値向上の観点から事業活動を通じて社会価値を継続的に創出し、持続可能な社会の実現に貢献することを基本的な方針としております。

当社ではサステナビリティ委員会を設立し、私自らが委員長となり牽引役としての任にあたっています。今後の社会変化に対し、「社会」と「当社にとって」の2つの側面からリスクと機会の想定を話し合い、マテリアリティを特定しKPIを設定しています。

マテリアリティの中でも環境課題への取り組みと多様な人材の活用・女性活躍の実現を重要課題としており、気候変動への取り組みとしては特にCO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでいます。海外の主要工場も含めたCO<sub>2</sub>排出量を2028年度には2022年度比で22.6%削減することを目指し、第三者意見を取得しました。

## 01

## 社長メッセージ

またCDPのスコアもCを維持するなど、着実にやるべきことを進めている段階です。

当社の価値観として、「豊かな社会に寄与する価値を創造し実現していく」「従業員のウェルネスに繋がる価値を創造し実現していく」と掲げ、社会に貢献し共感される企業でありたいと考えています。そのためには、社員全員が鋭く変化を感じ取り、「私達が世の中に新たな価値を届ける」という強い信念をもって行動していく必要があると考えています。そのために、社員一人ひとりが当社の企業理念やビジョンへの理解度を高めるとともに、新しい挑戦に取り組むことができる文化の醸成を目指していきます。

## 人材育成と企業風土

当社にとって、良い製品を市場に投入し、企業価値を高めていくための源泉となるのは、人的資本であると考えています。多様性にあふれた個性を活かし、一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境づくりが経営の重要課題であると認識しており、その取り組み内容として、まずは人材の育成に重点を置いています。従業員の能力を最大限引き出すため、業績や努力を公正に評価する仕組みの構築、人材を育成・活用するキャリアマネジメントや能力開発支援、多様化するニーズに対応するための社内教育を



幅広く実施していくことなど、積極的に取り組んでいます。

また持続可能な企業であり続けるためには、全ての従業員が身体的、精神的、社会的に良好な状態であり続けられるウェルビーイングな風土の企業になっていかなくてはならないと強く感じています。そのため、「人権方針」を制定して労働安全衛生の施策を強化するとともに、「健康経営宣言」を策定し、健康経営関連の施策にも積極的に取り組んでいます。また、社員のウェルビーイング向上と新しい挑戦に取り組むことができる文化の醸成を目指して、従業員エンゲージメント調査を実施しており、2024年度には67%であったスコアを2027年度には70%以上をKPIとして設定し、職場の課題を洗い出しながら着実に解決に導く地道な活動を実行しています。

私自身、積極的に各拠点に足を運び、従業員と直接会話することを心掛け、職場の課題や悩みも吸い上げ、改善に繋げられるような行動を心掛け実行しております。海外出張時は、若手社員を複数同行し、視野や世界観を広げる機会の提供もしています。

## ガバナンス体制の強化

当社のガバナンス体制の中でも、リスクマネジメントの強化は重要課題と捉えています。自然災害に対するBCP対策や顧客の信用リスクなど重要リスクを毎年洗い出し、リスク管理委員会で検討し取締役会に報告しています。また社会の変化に応じて諸々のリスクが顕在化しかねないことを社員全員で認識し、それらの影響を最小限に回避していくために、重要リスクの現状とその対応策を定期的に議論するRM（リスクマネジメント）会議を開催し、具体的にきめ細かい視点でリスクに備える活動を強化しています。

## DXの推進

当社グループでは、DXの推進により、業務プロセスの効率化・



新たな事業価値の創造に寄与する活動を強化しています。とりわけ生産効率改善のテーマとしては、AI画像分析による自動外観検査の拡充やAGV（自動搬送機）導入による省人化など、スマートファクトリー化を目指した取り組みを推進しています。また2024年度からは生産工程のデジタル化や自動化推進、AI-OCRとRPAの連動による管理工数の削減などに取り組んでいます。今後は、DX活動やDX人材育成の好事例の共有化を図りながら、さらなるテーマの創出と対応のスピードアップに努めていくことで、社会への価値創造、従業員のウェルネスの向上に繋がるよう取り組んでまいります。



## 01

## 社長メッセージ

充実した株主還元の実施

### 持続的な企業価値の向上を目指す

当社は、中期経営計画の売上高・営業利益目標を達成し安定的なキャッシュ・フローを創出することにより、新製品およびコア事業への成長投資を促進するとともに、充実した株主還元を実施することで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

配当金につきましては、資本効率の向上を図る観点から、純資産配当率（DOE）は3%以上、連結配当性向は35%を目処として、2つの指標をともに満たすように行っていくことを基本方針としています。今後も安定的な配当の継続とともに、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、さらなる株主還元の強化に努めてまいります。

ステークホルダーの皆様へ

### 「対話」を通じて変化を先取りする

当社を取り巻く事業環境は大きく変動していますが、常にその変化を捉え、当社自身がスピード感をもって柔軟に対応していく必要があると考えています。

変化を先取りする原点は、常に現場ファーストの思考で、社員を含めたステークホルダーの方々との対話から生まれるものだと思っています。

「対話」を重視し、新たな価値の創出に挑戦し続け、企業としても持続的な成長を果たしていくことで、当社に関連する全てのステークホルダーの皆様当社の価値を認めていただけるように当社グループの全社員とともに精一杯努力してまいりますので、引き続き、皆様方のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

下坂立正

## 01

## 企業理念・ビジョン

HDKスローガン

## 「Creating for the Future」

## Mission

## 企業理念

- ・明日をつくろう
- ・誠実をもって仕事に励もう
- ・責任を自覚しお互いに協力しよう
- ・良い製品をつくり社会の発展に尽くそう

## Value

## 価値観

- ・豊かな社会に寄与する価値を創造し実現していきます
- ・従業員のウェルネスに繋がる価値を創造し実現していきます

「環境」「安心・安全」「幸福」「共感」

## Vision

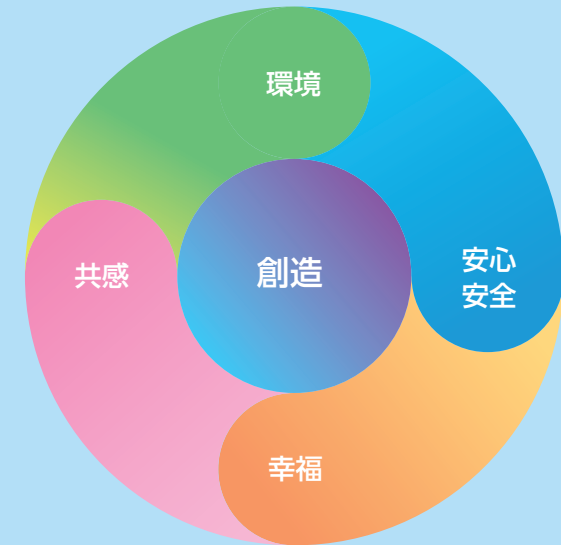
## ビジョン

モノ造りを通じて未来を開くイノベーションに挑戦し  
心豊かな社会の発展に貢献します

## How

## 行動指針

- 「挑戦と創造」 ・世の中になかったモノを生み出すことに挑戦 ・安心安全のあくなき品質追求
- ・社会課題解決に向き合う高い使命感
- 「誠実な行動」 ・高い倫理観 ・奉仕の心 ・人と社会の幸せのために
- 「共栄と調和」 ・社会との共存を重要視する企業風土 ・相互協力と相互信頼 ・やりがいと感動の最大化



## 01

## 当社の軌跡

当社は1943年に軍需用抵抗器で創業して以来、電子工業会の発展に呼応しながら文化の発展に貢献し続けてきました。

今後も今まで培ってきた技術と創業以来の精神「明日をつくろう」のもとに、社会課題の解決に向けて豊かな社会に寄与する価値を創造していきます。

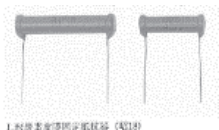
## 1943~

創業開始



〈創業当時の富山市の風景と製品〉

・炭素皮膜固定抵抗器



炭素皮膜固定抵抗器 (4018)

## 1966~

発展・転換期



●1960年~

- ・印刷抵抗基板
- ・銀ペーストスルホール基板
- ・厚膜混成集積回路
- ・可変抵抗器
- ・高圧抵抗回路

## 1981~

飛躍期

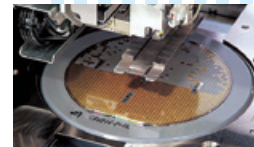


●1980年~

- ・厚膜チップ抵抗器
- ・抵抗式湿度センサ
- ・圧電製品
- ・実装モジュール製品
- ・タクティールスイッチ

## 1991~

再構築期



●1990年~

- ・圧力センサ
- ・銅ペーストスルホール基板
- ・金属板抵抗器

## 2001~

第二の創業へ



●2000年~

- ・フォースセンサ
- ・3軸加速度センサ
- ・無線モジュール

●2010年~

- ・容量式湿度センサ
- ・水位センサ
- ・サーミスタ
- ・気圧センサ

●2020年~

- ・IoTモジュール
- ・無線ユニット

2024年度  
売上高  
432億円

中期経営計画  
2027

技術  
変遷

抵抗基礎技術の確立

抵抗応用製品の展開  
回路設計・実装技術の進化

立体／メカ機構デバイス形成  
モジュール化技術の進展

MEMS技術の発展

センサ商品の拡充

コア事業を融合した  
ソリューション化

## 01

## HDKの価値創造プロセス

OUR  
VALUE

- ・豊かな社会に寄与する価値を創造し実現していきます
- ・従業員のウェルネスに繋がる価値を創造し実現していきます



環境

安心  
安全

幸福

共感

## 機会とリスク

社会の変化に伴うエレクトロニクス  
領域の拡大デジタル化の進展に伴う事業モデルや  
働き方の変化

地政学リスクの高まり

気候変動に対する関心の高まり

労働人口減少下における人材確保

安心安全製品普及による  
品質意識の高まり

## 重要課題

**環境**  
気候変動、資源有効活用

**社会**  
ダイバーシティ&インクルージョン  
**ガバナンス**  
情報セキュリティ、製品品質

## 経営資源 (INPUT)

## 財務資本

ROE 10.3%  
自己資本比率 52.6%

## 人的資本

従業員数 1,801名  
教育時間 (国内事業所)  
一人当たり平均 10時間

## 知的資本

研究開発費 16.2億円

## 製造資本

連結子会社 10社  
設備投資額 11.3億円

## 社会・関係資本

事業所展開数  
国内：製造5拠点、販売6拠点  
海外：製造5拠点、販売5拠点

## 自然資本

非再生可能エネルギー  
42,579MWh  
再生可能エネルギー  
12,249MWh

## ビジネスモデル



## 事業価値 (OUTPUT)

## 3つのコア事業の進展



## コンポーネント事業

- ・省エネ、小型化、軽量化に寄与する高付加価値製品の創出
- ・車載電動化を支える高信頼性製品の開発



## センサ&amp;ピエゾ事業

- ・機器の高効率化に寄与する高精度センサの創出
- ・安心安全に寄与するセンサ、ピエゾ応用製品の開発



## モジュールシステム事業

- ・車載のEV化に寄与する電子モジュール設計～実装技術の深化

## 社会的価値創造

## 財務資本

売上高・営業利益・ROE

## 人的資本

人材教育・健康経営・多様な人材確保・  
環境変化に打ち勝つ事業体質

## 知的資本

CASE、DX、GX市場を支える製品創出  
次なる成長事業の創出

## 製造資本

最高品質による安心安全

## 社会・関係資本

ステークホルダーとともに創出する価値

## 自然資本

温室効果ガス排出量  
再生可能エネルギー導入  
環境負荷物質の削減  
循環資源化



## 01

## ビジネスモデル（当社の強み）

電子部品デバイス×実装×ソフト設計＝コア技術の融合によるソリューション製品提供



## 3つのコア事業へ展開

## 当社の要素技術

- 材料応用技術
- 電気回路設計技術
- 高周波技術
- センサ技術
- 高密度実装技術
- 無線技術
- 印刷技術
- 機構構造設計技術
- MEMS技術
- ピエゾ技術
- ソフト設計技術
- セラミック材料技術

## 当社の組立加工技術

- 生産設備設計／生産
- 検査設備設計／生産
- 金型設計／生産

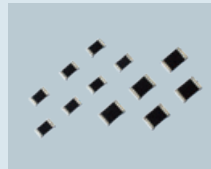
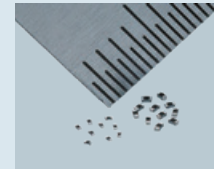
## 01

## 当社の製品と市場



## R 電子部品デバイス (抵抗器等)

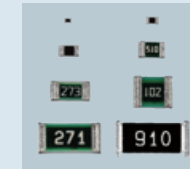
- 小型、高機能、高信頼性のチップ抵抗器に代表されるSMD製品を展開
- 小型化に加え、特殊な保護材料、構造を採用することで高耐圧・耐パルス・耐サージ・耐硫化性等の多様な特性を備えた製品を展開し差別化
- 自動車向けをはじめ、各種用途で利用

耐アーク性  
チップヒューズ耐サージ高電力  
チップ抵抗器超小型 (0402,0603)  
抵抗器

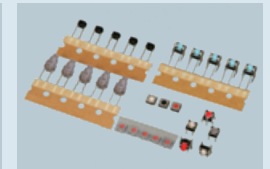
チップヒューズ



チップ抵抗器



タクティールスイッチ



## G 電子部品デバイス (センサ等)

- 湿度センサ、圧力センサ、フォースセンサをはじめ、各種センサを供給
- 微細加工技術を活かした小型・高精度製品に特色
- 温湿度測定の高正確性、高速応答が求められる車載用をはじめとした、幅広い用途に展開
- シミュレーション設計に基づく、高信頼性ピエゾ応用製品

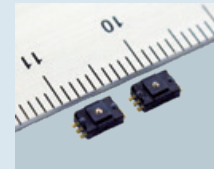
自動車用センサ



湿度センサ



フォースセンサ



湿度センサ



サーミスタ



圧力/水位センサ

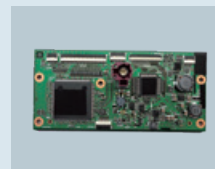


圧電ブザー

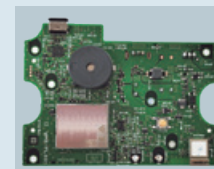
## M モジュール

- 当社の強みである最先端実装技術を駆使したモジュール製品を供給
- 車載液晶モジュールやメーターパネル等の各種車載分野に製品展開する他、その他の分野（家電・医療機器等）への用途展開にも注力

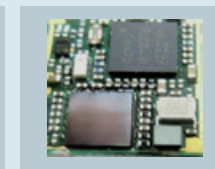
自動車用実装モジュール



位置検出モジュール



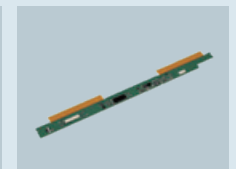
無線モジュール



無線ユニット



実装モジュール



## 01

## 社会への貢献価値

当社は、「豊かな社会に寄与する価値」「従業員のウェルネスに繋がる価値」を大切にした価値創造に取り組んでいます。

